

ギニア月報（2025年8月）

主な出来事

【内政】

- 22日、大統領令により、9月21日に予定されている新憲法国民投票の選挙運動期間が8月31日から9月18日までと定められた。
- 29日、国土行政・地方分権省（MATD）の発表によれば、新憲法国民投票及び今後の選挙に向けた有権者数は6,768,458人。

【外交】

- 20日～22日、ナベ計画・国際協力大臣が横浜で開催されたTICAD9のサイドイベント登壇のために訪日し、岩屋外務大臣と会談を実施したほか、JICAや日本企業とも面談を実施。

【経済（開発協力含む）】

- 5日、EGA-GAC社がコンセッションを剥奪される。同社が所有するボーキサイト鉱山は国有化。
- 25日、リオ・ティントがシマンドゥ鉱山での操業を一時停止したことを受け、鉄鉱石価格が急上昇。同社は11月の初輸出は予定通り実施と表明。

1 内政

- ・ 22日、大統領令により、9月21日に予定されている新憲法国民投票の選挙運動期間が8月31日から9月18日までと定められた。
- ・ 24日、元国会議員のタリビー・ダボ氏は、Facebookで生配信された会見において、1年以上行方不明となっている国民護憲戦線（FNDC）活動家ウマール・シラ（通称：フォニケ・メンゲ）とビロ・バー両氏について「健康であるが国家安全保障上の理由で秘密裏に拘束されている」と発言。
- ・ 26日、Forum des Forces sociales de Guinée 代表の市民活動家のアブドゥル・サッコ氏が、RFIで自身の拉致被害について語り、事件後も司法調査がなされていないと発言。
- ・ 27日、若者の抗議活動によりバンベト・コサ幹線道路で大渋滞が発生。デモ参加者たちはバリケードを築いたが動機不明。
- ・ 28日、国民投票キャンペーン開始を3日後に控え、国家通信高等機関（HAC）は、メディアや報道機関に対し、国土行政・地方分権省（MATD）により活動停止処分を受けた政党には発言機会を与えてはならないと通達（9月2日に

撤回)。

- ・ 29 日、国土行政・地方分権省 (MATD) の発表によれば、新憲法国民投票及び今後の選挙に向けた有権者数は 6,768,458 人。投票は全国 16,702 の投票センターと 23,662 の投票所で実施予定。

2 外交

- ・ 20 日、クヤテ外務大臣は EU 諸国の大使と会談し、不法移民について協議。
- ・ 20 日～22 日、ナベ計画・国際協力大臣が横浜で開催された TICAD9 のサイドイベント登壇のために訪日し、岩屋外務大臣と会談を実施したほか、JICA や日本企業とも面談を実施。

3 経済 (経済協力含む)

- ・ 5 日、EGA-GAC 社がコンセッションを剥奪される。同社が所有するボーキサイト鉱山は国有化。
- ・ 25 日、リオ・ティントがシマンドゥ鉱山での操業を一時停止したことを受け、鉄鉱石価格が急上昇。同社は 11 月の初輸出は予定通り実施と表明。

(了)